

# 建築BIM活用プロジェクト

を支援します

令和5年度補正予算において  
～ 「**建築BIM加速化事業**」を引き続き実施します ～  
(国費60億円)

小規模プロジェクトや改修プロジェクトも  
対象になりました!



## 建築BIM加速化事業 **3**つのポイント

- 1** 来年度末(R6年度末)までの**基本設計・実施設計・施工のBIMモデル作成**が対象です
- 2** 設計BIMモデルや施工BIMモデルの作成等に要する費用について幅広く補助します
- 3** 協力事業者(下請事業者等)だけでなく、代表となる元請事業者等も補助の対象です

**まずは、プロジェクトの代表となる事業者の登録をお願いします** (その後のプロジェクト等の変更は可能です)

詳細は裏面をご覧ください

# 建築BIMを活用する事業者の拡大により 建築BIMの社会実装を加速化します

## ○対象となるBIMモデル作成費

項目	含まれる経費
<b>BIMライセンス等費</b>	・BIMソフトウェア利用費（ビューワソフト、アドオンソフトの利用費、BIMモデルを利用するためのPC・タブレット・ARゴーグル等周辺機器のリース費等を含む） ・CDE環境(共通クラウド)構築費・アクセス費
<b>BIMコーディネーター等費</b>	・BIMコーディネーター人件費・委託費 ・BIMマネジャー人件費・委託費 ・BIM講習に要する委託費・人件費・諸経費
<b>BIMモデラー費</b> （施工BIMに限る）	・BIMマネジャーをサポートするBIMモデラー委託費

協力事業者（下請事業者等）への支援を充実化しました。

※プロジェクトに参加する専門設計事務所や専門工事業者に加えて、代表となる意匠設計事務所や元請事業者（ゼネコン等）が要する経費も対象となります。

※3階以上かつ地区面積・延べ面積がともに1,000㎡以上の新築プロジェクトの場合は、業務の効率化または高度化に資するBIMの活用を行うことが要件となります。

## ○よくある「誤解」

- 既にBIMを使っている事業者はダメですか？  
⇒ BIMソフトの新規購入、BIM講習の受講費用、契約済のクラウドサービスなどが補助対象となります。
- 下請事業者や専門工事業者は、代表事業者になれませんか？  
⇒ 要件を満たしていれば、代表事業者になることも可能ですが、一者以上の協力事業者が必要です。
- 建築士事務所登録や建設業の許可がないとダメですか？  
⇒ 設計又は施工を行う者であれば、協力事業者になることが可能です。
- 令和6年中に設計完了又は竣工に至らないとダメですか？  
⇒ その必要はなく、部分的にでもBIMモデルが作成されていれば大丈夫です。
- 令和4年度補正予算で補助を受けたプロジェクトも対象になりますか？  
⇒ 対象になります。交付申請の受付開始はR6年夏ごろを予定しております。
- 補助対象になる期間は、令和7年2月までですか？  
⇒ ソフトウェアや関連機器、クラウドサービスについては、一定の要件を満たせば、プロジェクトが終了するまでの間、補助対象とすることが可能です。
- 成果品としてBIMデータの提出が必要で、その内容が公開されますか？  
⇒ BIMデータの提出は必要ありませんし、公開されることもありません。
- 発注者や所有者の情報が公開されますか？  
⇒ 公開されません。

## ○スケジュール ※今後変更の可能性がります

**事業者登録** 令和6年1月22日（月） 開始

**交付申請** 令和6年4月1日（月） 開始予定

**完了実績報告** 令和6年12月～令和7年2月（予定）  
（完了実績報告までの成果に応じて補助金額が決まります）

### お問合せ先

建築BIM加速化事業実施支援室  
03-6803-6754

### 詳細情報

<https://r5-6bim-shien.jp/>

